

## 題目 15

### 世界の印刷教育・研究の動向\*1

印刷ジャーナル 2003 年 6 月 15 日号

国際印刷大学校長

工学博士 木下堯博\*2

21世紀初頭の世界の印刷教育及び印刷博物館はIT化に対応した積極的な活動が見受けられる。アメリカでのPRINT01にみられたRochester Institute of Technology (RIT)は印刷教育のためのe-Learningコンテンツ開発、International Graphic Arts Education Association (IGAEA)では研究誌のVisual Communication Journal 2003を刊行、Web上で公開し、質・量ともに年々、拡大している。IPEX2002ではイギリスを中心して38の印刷教育機関と研究所が互いに協力し、Vision21として特別出展し、世界の印刷人とのコミュニケーションの場が確保された。ここではLondon College of Printing (LCP)が中心となって印刷教育のコンテンツが開発されていた。

一方、ロシアや東欧では、印刷教育者会議が毎年、各地で開催されているがその中心となっているMoscow State University of Printing Arts(モスクワ印刷大学)のチガネンコ学長が韓国印刷学会国際会議などに参加し、積極的に交流を行っていて、西側との協調路線を推進中である。Heidelberg社のDr.H.Kipphanは「Handbook of Print Media」(約1200ページ)の刊行に対して同大学から名誉博士号が与えられた。本年9月のIARIGAIの年次大会はクロアチアのUniversity of Zagrebの印刷学部が主催で開催の準備を進めていて、東西交流が活発化している。同大学は330年の歴史があり、博士課程まで有する東ヨーロッパの拠点大学である。世界のいずれの印刷教育機関も地域の印刷産業及び関連産業が積極的にサポートしている。

日本の印刷教育研究会は1985年9月に発足し、日本印刷産業連合会との交流や印刷教育基本調査、韓国・中国の印刷教育機関とのJoint Meetingなどを行い、印刷教育の理念の確立を目指して来た。1993年には賛助会員46社、正会員90名となり、内外で認められるようになった。

関西地区では大阪府印刷工業組合、富士精版印刷(株)を始め全国で多くの団体・企業が加入していて、活動に参加している。

しかし、学会、研究会や教育機関などは規模が大きくなると、組織が縦割となり、ある意味ではそれぞれが分断状況になり、各機関の理念と時代の流れの現実との乖離(カイリ)が生み出されている。

そこでこれらを解消するため、機関の統合、大学科制などとしてそれぞれを共通の事項を土俵に乗せて、「公共性」というコンセプトのもと現実を一層、直視することが大切である

う。

今日の IT 時代にはインターネットは民間による巨大なサイバースペース上にあり、公開が原則とされているので公共的なものとなって来ている。従って、民間による活性化は公共哲学を生む原動力にもなる。構造改革は教育特区、電子商取引、遠隔教育などの「民」の役割が大きい。印刷教育はそれぞれの公教育機関が画像、情報、グラフィックアーツなどと科名を変更し、純粋な印刷教育機関は日本から姿を消してしまっただが 2000 年に設立された印刷博物館、国際印刷大学校はサイバースペース上でのバーチャルの印刷教育特区を目指している。

著者は 1995 年 9 月 2 日、本木昌造 120 回忌で「世界の印刷博物館に関する調査研究」と題して同顕彰会で報告したが、2003 年 5 月 23 日の長崎県印刷工業組合の総会で同題目の第 2 報（1997 年以降 5 年間の調査）を発表した。世界で 100 以上ある印刷博物館はデータベースと CG 画像などを取り込み Virtual Museum を目標としている。ポルトガルの Virtual Printing Museum は 100% その機能を発揮させ、印刷教育の一環として対応している。更に、近くの印刷系大学との交流により、印刷博物館の教育、研究は一層進展して来ている。

日本の教育はゆとり学習と学力低下が懸念されているが、技術立国として独創性や想像力を発揮させるため多様な学習者のニーズに対応したコンテンツの制作と学習者が相互に討論できるような分散化協調学習が必要となる。

印刷教育研究会は 2005 年に創立 20 周年を迎えるが、米国、欧州、ロシア、中国（北京印刷学院）などと対等なレベルの印刷教育機関の充実と各種プリントメディアコンテンツの開発など印刷教育・研究組織の充実が急務である。

（印刷教育研究会会報 No.52 巻頭言、2003 年 6 月 6 日総会用「新しい印刷教育を目指して」を補筆し印刷ジャーナルに投稿したものである。印刷ジャーナル 6 - 15 号（2003）3 面に掲載）

\* 1 この小論は DRUPA2000 から IPEX2002 までの国際会議などを参考にしまとめたもので各大学のホームページは下記の国際印刷大学校のリンク欄を参照して下さい。

\* 2

-----  
国際印刷大学校

事務局; <http://www.media-line.or.jp/igu>

〒189 - 0002 東京都東村山市青葉町 2 - 29 - 12

TEL 042 - 395 - 5561

FAX 042 - 392 - 8216

E-Mail; [kinoaki@mpd.biglobe.ne.jp](mailto:kinoaki@mpd.biglobe.ne.jp)  
-----